

# 定期監査結果報告書

## 第1 監査の概要

### 1 監査対象

総務部 防災課、広報秘書課、総務課、選挙管理委員会事務局

### 2 対象期間

令和4年度（令和4年4月1日～令和4年12月31日）

### 3 監査の実施期間

令和5年1月4日(水)～令和5年4月4日(火) ※2月10日(金)ヒアリングを実施

### 4 監査の目的及び方法

この監査は、財務に関する事務の執行が法令等に基づいて適正かつ効率的に行われているかを主眼として、監査対象課より事前に監査資料の提出を求め、諸帳簿、証憑書類等を審査し、関係職員から説明を聴取して監査を実施した。なお、行政監査の視点に立った監査も併せて行った。

### 5 監査の着眼点

- (1) 財務に関する事務の執行（予算執行・収支・契約・出納保管・財産管理等）について
- (2) 市民サービスの向上と事務事業の取組みについて
- (3) 各課の事務内容と職務分担及び職員の勤務状況について

## 第2 監査対象の概要（職員数は令和4年12月末現在）

### 1 防災課 【全体 職員6名（政策監（危機管理監）含む、管理職1名）、会計年度任用職員1名】

防災対策係 【職員4名、会計年度任用職員1名】

地域防災計画、災害対策本部、自主防災組織、防災訓練及び防災意識の啓発、災害情報の収集及び伝達、消防施設の整備、水防担当との連絡調整、原子力災害対策、国民保護、その他防災・危機管理等に関すること

### 2 広報秘書課 【全体 職員10名（政策監（広報監）含む、管理職2名（うち地域振興課課長補佐兼務1名））、派遣職員1名】

広報広聴係 【職員5名、派遣職員1名】

広報紙の発行及びホームページの管理運用、広告の募集及び作成、広報広聴活動の企画及び実施、その他広報及び広聴に関すること

秘書係 【職員2名】

秘書業務、市長会、市長の資産公開、特別職の事務引継ぎ、市長交際、名誉市民、栄典事務、表彰及び褒章、請願・陳情に関すること

### 3 総務課 【全体 職員24名（うち管理職6名（総務部長、主幹含む））、会計年度任用職員8名】

総務係 【職員4名、会計年度任用職員2名】

議会連絡調整、自治会、行政委員会、顧問弁護士、例規審査、情報公開・個人情報保護、広報配布、認可地縁団体等に関すること

人 事 係 【職員 6 名】

職員の任免・分限・賞罰・服務その他身分、職員の給料その他給与の支給、職員の児童手当、職員研修、人事評価制度、職員の健康管理及び労働安全衛生、新潟県市町村共済組合、新潟県市町村総合事務組合、職員の被服貸与、職員の公務災害、会計年度任用職員の身分の取扱い等に関すること

ふるさと納税係 【職員 3 名、会計年度任用職員 3 名】

ふるさと納税に関すること

情報統計室 【職員 5 名、会計年度任用職員 3 名】

自治体 DX 推進、情報システムの総合調整、情報システムの個人情報保護、情報システム管理・ネットワーク・データ保護・運用、情報化政策の企画・調整・推進、市の情報システムの企画・調整・推進、電子計算機処理管理運営委員会、情報化推進計画・業務継続計画、情報セキュリティ、パソコン管理、基幹統計調査及び一般統計調査、各種統計調査員、統計思想の普及に関すること

4 選挙管理委員会事務局 【全体 職員 5 名（うち管理職 2 名（うち総務課長兼務 1 名、総務課課長補佐兼務 1 名））】

選 挙 係 【職員 3 名】

選挙事務に関すること

### 第 3 監査の結果

#### 1 防災課

##### (1) 調書・聞き取りによる確認事項

ア 新型コロナウイルス感染症対策として、職員から市民への感染拡大を防ぐため、早期に陽性を確認できる抗原検査キットを配備している。令和 4 年度中 6,390 個の抗原検査キットを使用した。

イ 令和 4 年度の燕市総合防災訓練では、水害を想定した住民避難訓練を実施し、3,448 人の市民が参加した。自宅 2 階への垂直避難や避難所・自治会集会所等への水平避難を実施したが、訓練では垂直避難の市民の実施状況を確認できないことや、避難所における避難所運営訓練の効果的な実施方法等を課題としている。

ウ 地域の自主的な防災活動の優れた取組事例として、燕第一地区まちづくり協議会が、毎年自治会や地域内の小中学校と協力して実施する避難訓練がある。約 1,300 人が参加し、避難行動の確認のみならず、要支援者の安否確認や避難所運営にも主体的に取り組む等共助の体制強化を図っている。

地域の防災活動を活性化させる取組として、燕市総合防災訓練の実施をはじめ、出前講座等により市民の防災意識の向上に努めている。そのほか、県が開催するオンライン

講座等を活用するなど、市民が学びやすい機会を積極的に提供している。

エ 時間外勤務を行う職員に偏りが見られる。職員の人事異動の他、業務応援が多かったことや、さらには他自治体への災害支援職員派遣等もあり、通常業務の分担が困難だったことを要因としている。

オ 燕市災害情報配信システム（防災つばめ〜ル）は、配信を希望する人に対し、災害情報や注意喚起等をメールで配信するサービスである。令和4年12月末で7,484件の登録があるが、公式LINEの開始等も影響し、登録数に大きな変化はない。

固定電話への音声配信サービスシステムは、75歳以上のみの世帯等を対象に、希望する世帯の固定電話に災害情報等を音声メッセージで配信するサービスである。令和4年12月末で1,142件の登録がある。職員がその都度音声データを作成してから配信するため、休日・夜間等は配信までに時間を要するといった課題がある。

カ 感染症対策生活支援補助金は、新型コロナウイルス感染症に感染し、自宅療養中で買い物等の外出が困難な家庭の生活を支援するものである。陽性が判明した日から自宅療養が終わるまでの期間に、食材や生活必需品を購入した場合の自宅への配送料や、宅配弁当等を手配した場合の弁当購入費の一部を補助する。令和4年12月末までの補助金交付実績は、288件3,343,417円となっている。

## (2) 意見

水害想定で実施している総合防災訓練については、水害時の適切な避難方法として、自宅の2階への垂直避難や、地域の安全な施設への避難などを働きかけており、さらにはコロナ禍に伴い、大勢の市民が市指定避難所に参集し密になることを避けていることなどから、その参加者数については評価が難しいところである。一方で、水害発生時に地域住民に避難を呼びかけるなど地域の防災活動に影響力のある「インフルエンサー」の養成をはじめとして、水害時に市民が速やかに適切な避難ができるようさまざまな取組を進めていることが認められた。燕市では、令和元年に市内を流れる大河津分水路の水位上昇に伴い避難指示を発令しており、全国的にみても、毎年のように台風や集中豪雨などによって各地で甚大な被害が発生している。今後も、水害による被害を最小限に抑えることができるよう、これまでの防災訓練の成果を検証しながら、実効性のある水害対策を講じられたい。

コロナ禍に伴い、防災出前講座など地域の防災活動においても影響を受けているとのことである。災害発生時においては、地域の助け合い（共助）が重要なことは言うまでもないが、地域コミュニティの意識の希薄化や個人情報の取り扱いなど、共助の推進には困難さもうかがえる。また、防災出前講座は地域等からの要望によるものであり、要望のない地域の防災力低下も懸念される。燕第一地区まちづくり協議会の活動のような先進事例を紹介するなど、工夫を凝らして、引き続き市内全域の地域防災力の向上に努められたい。

災害発生時等においては、現在公式LINEや災害情報配信システム（防災つばめ〜ル）、固定電話への音声配信サービスシステム、防災行政無線などの手段を用いて情報を発信している。災害被害を最小限に抑えるには、市民への迅速で的確な情報伝達が重要となる。

固定電話への音声配信サービスシステムについては休日・夜間等の迅速な配信に課題があるとのことであり、今後も、市民に対して災害時における情報伝達が確実に行われるよう、訓練等を通して緊急時における市職員の情報発信の対応体制の構築に努められたい。

## 2 広報秘書課

### (1) 調書・聞き取りによる確認事項

ア 令和4年度の「燕市まちづくりアンケート」において、利用している市の情報媒体を広報つばめと回答した人が89.0%と最も多くなっており、その情報量について73.1%の人が「ちょうど良い」と回答している。

なお、令和3年度から広報つばめが月2回から月1回の発行になったことにより、自治会を通じた他団体の冊子やチラシの配布・回覧も月1回となった。そのため、配布物が多くなったことに負担に感じている自治会があることから、その配布方法の見直しを進めている。

イ 広報つばめ及びウェブサイトの広告掲載は、毎年2月に翌年度の募集を行っている。募集について、直近2ヶ年の間に掲載依頼をいただいた広告主には募集案内を郵送する等広告収入の確保に努めるとともに、メールや申込フォームで簡単に掲載申込ができる等の工夫を行っている。また、令和3年度から1号あたりの掲載枠を増やした他、新たに大判枠を設置した。

なお、広告の収入状況については、次のとおりである。

#### ■直近3ヶ年度の広告に係る収入状況

			令和2年度	令和3年度	令和4年度 (12月末まで)	
<b>収入合計</b>			4,534,000円	4,490,500円	3,502,000円	
<b>内 訳</b>	<b>広報つばめ</b>	<b>広告収入</b>	4,026,000円	3,524,500円	2,652,000円	
		<b>申込件数</b>	<b>通常枠</b>	186/179枠	179/192枠	161/192枠
			<b>裏表紙</b>	46/46枠	24/24枠	22/24枠
			<b>大判枠</b>	—	6/12枠	1/12枠
	<b>燕市ホームページ</b>	<b>広告収入</b>	508,000円	966,000円	850,000円	
	<b>申込件数</b>	53/120枠	101/120枠	106/120枠		

ウ 令和4年12月末現在、公式LINEの友達登録者数が10,780人となっている。公式LINEの機能には、希望した分野の市政情報を平日の正午にお届けするセグメント配信やホームページへの誘導、ごみ収集アラート・防災マイ・タイムラインといった拡張機能を備えたメニューがある。ほかにもアンケート機能を活用し「広報アンケート」を実施している。今後は他のアンケートの実施や、新たにスタンプラリー機能を活用した取組等を検討している。

エ 市長のふれあいトークについて、令和4年度は8月の土日に合わせて3回開催した。

開催にあたっては、広報つばめやウェブサイト、公式LINE等で周知を図ったが、来場者数は3回合わせて約40人であった。

なお、初日開催分は動画をライブ配信し、当日会場に来ることができない方向けの録画配信と合わせると再生回数が338回となり、一定の効果があったものと考えている。今後も、動画配信を継続する等開催方法について改善を図っていくとしている。

オ シティプロモーション事業について、燕市の情報発信力を高めるため、国の地域活性化起業人制度を活用して、民間企業から社員が「プロモーション・コーディネーター」として燕市へ派出されている。その業務の内容は、市のシティプロモーションにおける各種調整やマネジメント、情報発信に関する業務、市役所等で行う職員研修の講師、市内企業や団体等が実施する各種研修の講師やプロジェクト等への参加等である。

## (2) 意見

市広報紙にあたっては、令和3年度から月1回の発行になったことから、掲載する情報を精査し、より読みやすい紙面づくりに取り組まれている。紙媒体による情報伝達の役割は、情報伝達手段の多様化によって相対的に低下していると思われるものの、市民アンケートの結果をみると依然として大きいことが認められる。今後は、電子媒体で情報を収集する世代に向けた情報の取り扱いなどを検証していくとのことであり、デジタル化が進む中で、一層充実した紙面づくりと有効な情報発信のあり方について検討されたい。また、市広報紙等配布物については、自治会による負担の声に配慮し、引き続き関係課と連携しながら効果的な配布方法を検討されたい。

市広報紙や市ウェブサイトにおける広告収入は貴重な自主財源である。今後も広告依頼主にとって宣伝効果が期待できるような掲載方法を検討するとともに、広告掲載数の増加に向けて工夫を凝らし積極的に取り組まされたい。

公式LINEの友達登録者数は1万人を超え、人口あたりの登録率は近隣自治体との比較においても低くないとのことである。今後も情報発信だけでなく、LINEの機能を有効活用しながら、友達登録者数の増加を図っていくとのことであり、有効な情報発信手段として期待されたい。

市長のふれあいトークは、市長が市民から直接質問を受けるなど、市民が市政に理解を深める非常に有効な機会であるものの、参加者数は多いとは言えない。過去に地域コミュニティ組織であるまちづくり協議会の総会と合わせて実施したように、単独での開催ではなく他の事業との合同実施など、参加者数の増加に向けて検討されたい。市長のふれあいトークなどを通して、市民参加による開かれたまちづくりが一層推進されることを望むものである。

## 3 総務課

### (1) 調書・聞き取りによる確認事項

ア 国の自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)推進計画に基づき、令和8年3

月までに現在の電算システムを国の標準化・共通化仕様書に基づいたシステムに入れ替えることが義務化された。このことにより燕市では、令和 4 年 7 月に検討部会を立ち上げ、検討を開始し、令和 4 年度と令和 5 年度では差異分析や代替案の検討を行い、令和 6 年度と令和 7 年度に移行・試行・導入を行う計画である。

具体的な取組として、標準化・共通化仕様書と現在の電算システムを比較し、機能や帳票、業務手順の違いについて洗い出しを行っているが、国による標準化・共通化システムの仕様が度々改訂され、分析精度が思うように上げられない等の課題を抱えている。

イ 行政情報等を地図上に図示して市民の利便性向上と業務効率化を図るため、統合型 GIS（地理情報システム）のリニューアルを進めている。システムは、市民が使っていただく公開型 GIS と、職員が業務に使用する庁内用 GIS の 2 種類で構成されている。

今後、市民から問い合わせの多い情報は、順次公開型 GIS に追加掲載することにより、市民の利便性向上が期待され、また庁内用 GIS については、新たな空き家マップの整備により増加する空き家の効率的な捕捉・観察などの機能が期待されている。

ウ 令和 4 年度に事務の定型作業を自動化する RPA を活用した業務は、就学援助の振込作業と児童館等職員の出退勤管理、保育園への給食だより作成業務の 3 業務である。令和 5 年 1 月に「1 ヶ月分の効果測定」を行った結果、就学援助の振込作業は、処理件数 900 件で、処理業務時間が約 10 時間削減されており、保育園への給食だよりの作成業務は、処理件数 1 件で約 5 時間の業務削減になっている。一方で、児童館等職員の出退勤管理は、児童館職員の出退勤エクセル提出が困難となり中断している。

法改正やシステム改良が頻繁に行われる業務では、PRA の動作不良を多発し、また、PRA 化したものの、処理回数や絶対量が少ない業務については、担当者が RPA の効果を実感できず、手作業で行って手間がないということで、使用をやめてしまった事例もある。

業務に RPA を活用する場合、「定型業務が変更なく行われること」、「業務量が安定して確保できること」という視点が必要になってくる。

エ ふるさと納税業務について、令和 5 年 2 月 1 日時点で、直営サイト「つばふる」経由で 190 件 631 万円、「つばふる」以外の仲介サイト経由で、合計 155,500 件 52 億 2,600 万円の寄付実績となっている。

なお、直営サイト「つばふる」では、寄附を募る場合の掲載手数料で 35 万円から 85 万円、特集記事の掲載料で 150 万円から 900 万円程度の経費が削減されている。

オ 人事係・ふるさと納税係・情報統計室に時間外勤務の多い職員が見受けられる。職員採用試験の追加実施や庶務事務システムの導入に向けた準備作業が増加したことに加え、選挙執行に係る業務応援などを要因に上げている。

カ 働き方改革の一環として、全庁毎週木曜日のノー残業デーの実施のほか、始業後 30 分と終業前 1 時間を決裁やメール処理等の個人の事務処理を主に行う集中タイムに設定し、庁内チャームで職員に案内している。「業務をより効率的に行うことを意識するようになった」等の意見があるものの、令和 2 年度の導入から時間が経過していることか

ら、改めて職員の意識を高めてもらうため、周知を行うとしている。

また、その他にも男性職員の視点から育児休業等の制度や取扱いをまとめた「子育て支援ハンドブック」を作成するとともに、男性職員の育児休業取得を働きかけている。

キ 令和5年1月から庶務事務（出退勤管理）システムの導入により、年休簿や時間外勤務命令簿、出勤簿等これまで紙で作成していた各種帳票の作成が不要となった。各職場の庶務担当者が月末に時間外勤務を集計していた作業等も削減され、全庁的に合計で年間約300時間の庶務事務作業の時間削減が見込まれている。

また、職員の出退勤時間がシステムに表示されるため、過度な時間外勤務の確認をすることができ、職員の健康への影響や組織課題の早期発見に繋がるとしている。

## (2)意見

国の「自治体DX推進計画」に基づく業務の標準化・共通化に関しては、市にとって負担の大きい作業であるものの、業務の効率化や行政サービスの地域間格差の解消などが期待できることから、着実に取組を進め、市が策定する「燕市DX推進計画」とともに、自治体DXのさらなる推進を図られたい。

統合型GISについては、市民向けには観光や生活、防災情報など多様なニーズに応じた行政サービスを提供することができ、一方市職員向けには地域課題の可視化による業務の高度化・効率化につながるものと期待したい。特に機能のひとつにある地域情報を落とし込んだオリジナルマップの作成は、それを地域で活用することで、地域活動の活性化も期待できるものである。このように活用方法によってはさまざまなメリットを生み出すことも可能と思われるので、全庁的にアイデアを出しながら有効活用を図られたい。

RPAは、業務の効率化や人的ミスの削減、労働環境の改善などの効果を期待できることから、可能な業務から速やかに活用されたい。その活用にあたっては、動作不良や人材育成など、今後もさまざまな課題に直面することが予想されるが、そのメリットを最大限に生かせるようさらなる推進を図られたい。

燕市のふるさと納税は、魅力的な返礼品と効果的・戦略的なPRによって、毎年多くの寄付金額を記録している。今年度においては、県内初の直営サイトを立ち上げ、さらにはウェブプロモーションの広告展開によって、他のサイトから燕市の直営サイトに移動しやすくなっており、多くの人から興味を持っていただいているとのことである。今後は自治体間の競争が一層激化し、これまでのような寄付金額の確保が難しくなることも想定される。いずれにしても、ふるさと納税業務を通して、引き続き、歳入の確保とともに、魅力ある返礼品と返礼品を手掛ける地元事業者の取組など、燕市の魅力の効果的な発信に努められたい。

ノー残業デーや集中タイムの実施、さらには庶務事務システムの導入などを通して、業務の効率化及び時間外勤務の削減などに取り組まれている。今回の監査では、その取組の成果を検証していないものの、実効性を求める意味からも、それらの取組については定期的に成果を検証しながら、さらなる徹底を図られたい。今年度は、新型コロナウイルスワ

クチン接種業務や選挙の執行が多かったことなどを要因として、全庁的に時間外勤務が多い印象を受ける。言うまでもなく過度な時間外勤務は、職員の心身に影響を及ぼし、労働パフォーマンスの低下を招き、さらには業務上の事故の発生率も高くなる。総務課においても時間外勤務の多い職員が見受けられている。職員人事を担当する課として、法令を遵守した適正な労務管理の徹底と時間外勤務の削減に向けて、これまで以上に実効性を意識した対策を講じられたい。

#### 4 選挙管理委員会事務局

##### (1) 調書・聞き取りによる確認事項

ア 令和4年度は、選挙の執行が多く、職員の時間外勤務が非常に多くなっている。時間外勤務の削減に向けて、決め手となる改善策は見いだせていないが、今後も事前の準備や事務の効率化等選挙管理委員会事務局の省力化について考えていくとしている。

イ 令和4年度に執行された各選挙の投票率は、次のとおりである。

(新潟県議会議員補欠選挙を除く)

選挙名	執行日	投票率	前回の投票率
燕市長選挙	令和4年4月10日	45.31%	70.81% ※前々回、前回は無投票
新潟県知事選挙	令和4年5月29日	51.43%	58.74%
参議院新潟県選出議員選挙	令和4年7月10日	55.08%	56.23%
燕市議会議員一般選挙	令和4年10月23日	46.94%	55.46%

投票率については、選挙の争点や注目度、選挙種別や時期・天候等様々な要因が重なって有権者の投票行動に影響を与えているものと考えている。

投票率向上の取組として、子どもの頃から政治や選挙に関心をもってもらうために、小中学校や高校において選挙の出前授業等を行っている。

##### (2) 意見

今年度において職員の時間外勤務が多いことについては、選挙の執行が多かったことが要因ではあるものの、職員の健康保持に配慮する観点から、可能な範囲での事務の前倒しとともに、業務分担のバランスや人員配置などをあらためて検証し、時間外勤務の削減に努められたい。

今年度執行された選挙においては、新潟県議会議員補欠選挙を除くすべての選挙で、それぞれの前回の投票率を下回っている。投票率の低迷は全国的な課題であり、選挙の争点や投票日当日の天候などが大きく影響されることは理解している。選挙管理委員会事務局



が実施している小中学校・高校への出前授業によって、将来の有権者の政治・選挙制度への関心度が向上することを期待したい。さらに投票率向上に向けては、投票所や投票時間などに関して、有権者のニーズを踏まえて課題等を検証するなど、投票に参加しやすい環境づくりの視点からも検討が必要と思われる。